



株式会社宮崎銀行 決算説明資料

2023年6月

目次

I.宮崎銀行について

1. 会社概要	・・・4
2. 営業店ネットワークと顧客基盤	・・・6
3. 主要マーケットの状況	・・・7
4. 宮崎銀行の強みと特徴	・・・8
5. 2022年度業績サマリー	・・・17
6. 2023年度業績予想	・・・18

II.中計「First Call Bank」について

1. 前中計の計数達成状況	・・・20
2. 概要	・・・21
3. 営業戦略	・・・24
4. DXによるビジネスの進化	・・・25
5. 人的資本経営	・・・26
6. サステナビリティ経営	・・・27

参考①：2023年3月期 決算データ

1. 貸出金の状況	・・・29
2. 預金の状況	・・・30
3. 与信関連費用・不良債権の状況	・・・31
4. 有価証券の状況	・・・32
5. ROE・自己資本比率・OHRの状況	・・・33

参考②：2023年度の取り組み

1. デジタル関連	・・・35
2. サステナビリティ関連	・・・36

I . 宮崎銀行について

1.会社概要



※すべて2023年3月末時点

預金残高

3兆1,194億円

貸出残高

2兆2,464億円

拠点数

83

※実店舗ベース

従業員数

1,308

上場

プライム

外部格付

A

「リアル店舗を持ったデジタルバンク」



「リアル店舗を持ったデジタルバンク」を志向し、DXを強かに推進

1. 会社概要



グループが持つ機能

銀行

宮崎銀行

リース

宮銀リース

デジタル

宮銀デジタル
ソリューションズ

カード

宮銀カード

債務保証

宮銀保証
ひなた保証

VC

宮銀ベンチャー
キャピタル

地域商社

Withみやざき

人材紹介

宮銀ビジネス
サービス

お客さま成長力 2年連続日本一

東京商工リサーチが調査したメインバンク別取引先企業の増収増益率ランキングにおいて、**2連覇**

【メインバンク取引先-増収増益率ランキング（2022年）】

順位	金融機関	2021年	2020年
1	宮崎銀行	36.05%	33.76%
2	A銀行	34.00%	29.82%
3	B銀行	33.79%	26.88%
4	C銀行	33.65%	30.73%
5	D銀行	33.12%	29.89%

2. 営業店ネットワークと顧客基盤

宮崎県における当行の位置づけ

※2023年3月末。銀行協会調べ。()内はシェア率

宮崎県内拠点数

73

貸出シェア

No.1
(50%)

預金シェア

No.1
(61%)

鹿児島県における当行の位置づけ

※2023年3月末。銀行協会調べ。()内はシェア率

鹿児島県内拠点数

6

貸出シェア

No.2
(13%)

その他県外

東京支店(大阪支店)、福岡支店、熊本支店、大分支店

宮崎県・鹿児島県(南九州) 合算

拠点数

79

南九州貸出シェア

30%

南九州預金シェア

30%

※店舗数は2023年3月末時点。実店舗ベース。

3.主要マーケットの状況

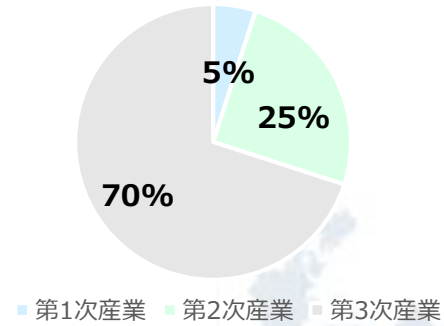
宮崎県

県内総生産

3兆5,206
億円

※2020年度確報・実質ベース

産業構成



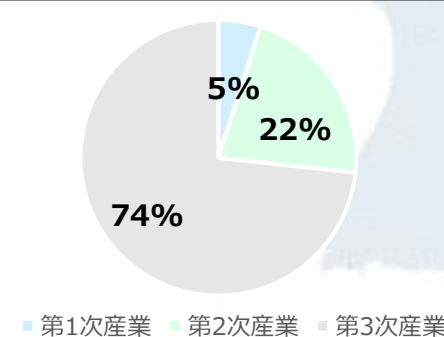
鹿児島県

県内総生産

5兆4,498
億円

※2020年度確報・実質ベース

産業構成



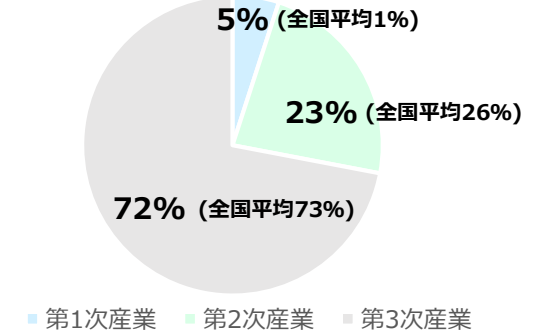
宮崎県・鹿児島県(南九州) 合算

南九州域内総生産

8兆9,704
億円

※単純合算ベース

南九州産業構成



将来性・特徴・強み

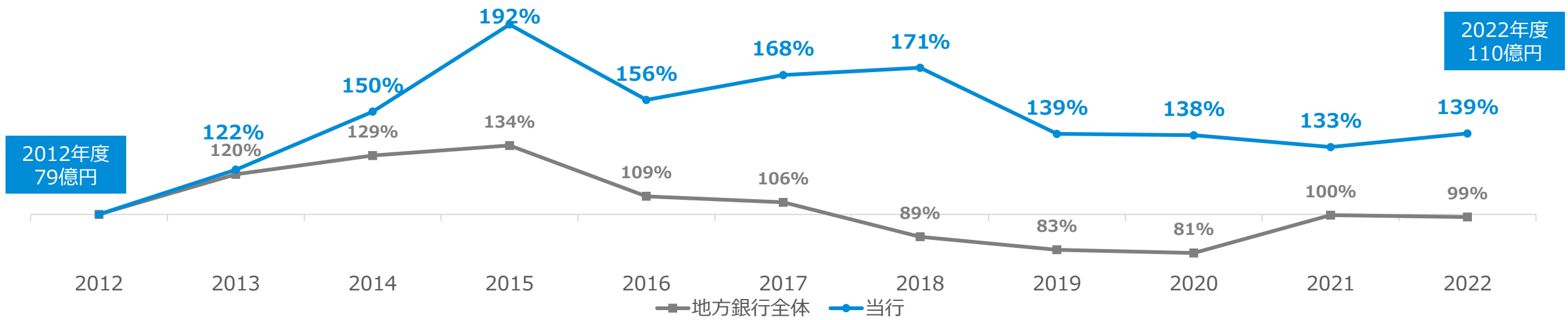
- 南九州は第一次産業の構成割合が高く、とくに肉用牛、豚、ブロイラーなどの畜産業において全国一の産出額
- 宮崎では「スポーツランドみやざき」の推進に向けた投資が積極化しており、ゴルフやプロスポーツキャンプ関連の観光・サービス業の成長が期待できる
- 豊富な森林資源や地理的な好条件を生かした脱炭素関連ビジネスの成長余地が大きい

4.宮崎銀行の強みと特徴

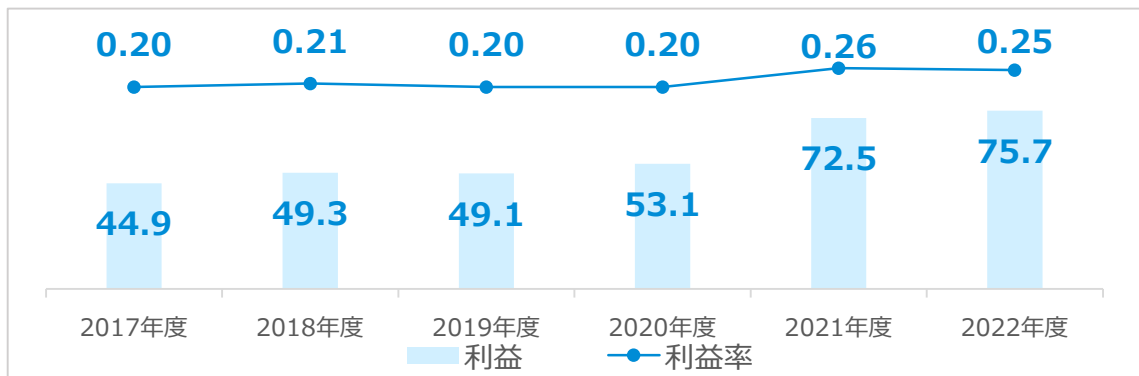
(1)高い収益性

① 経常利益の10年間成長 *2012年度を100%とした場合の指数

地方銀行全体を大きく上回る利益成長を実現

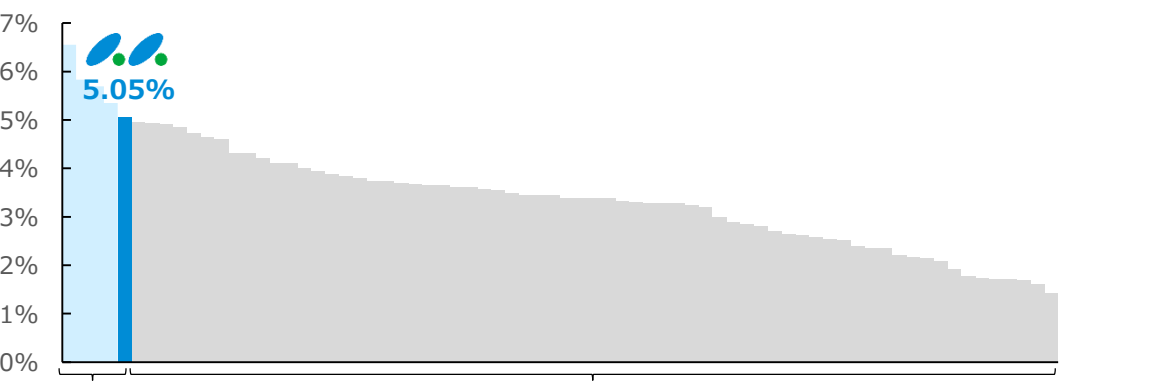


② 顧客向けサービス業務利益 (単位：億円・%)



顧客向けサービス業務利益 = 貸出残高×預貸金利回り差+役員取引等利益-営業経費
利益率 = 顧客向けサービス業務利益÷預金平残

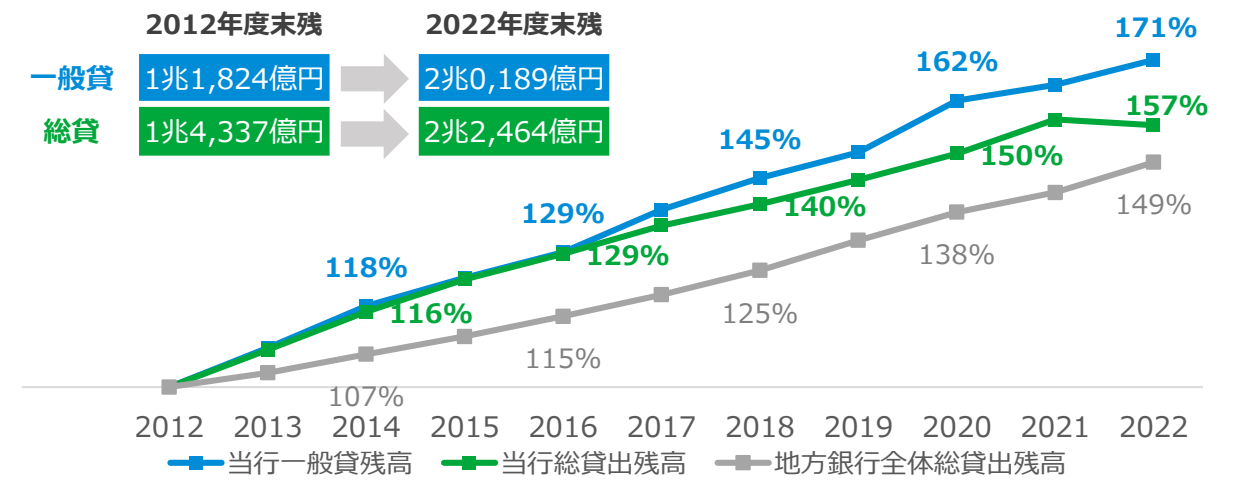
③ 連結ROE (2023年3月期) ※証券会社調べ



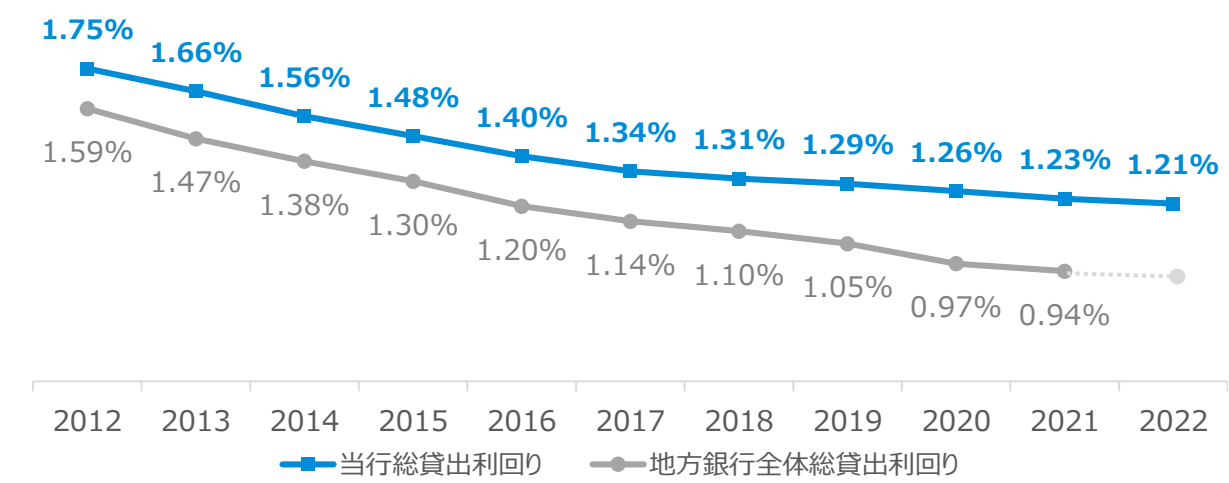
4.宮崎銀行の強みと特徴

(2)強固なストック収益基盤

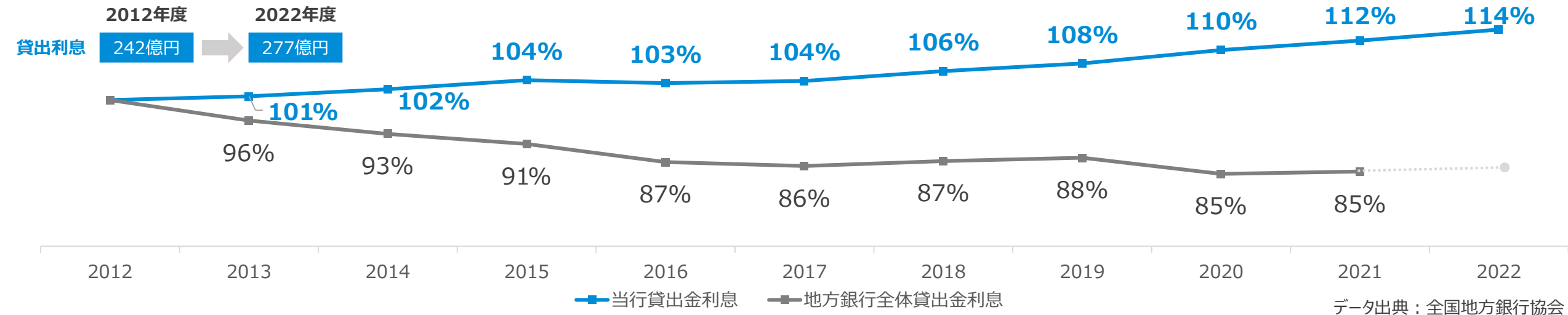
①貸出金の10年間成長 *2012年度を100%とした場合の指数



②貸出金利回りの10年間推移



③貸出金利息の10年間成長 *2012年度を100%とした場合の指数



データ出典：全国地方銀行協会

4.宮崎銀行の強みと特徴

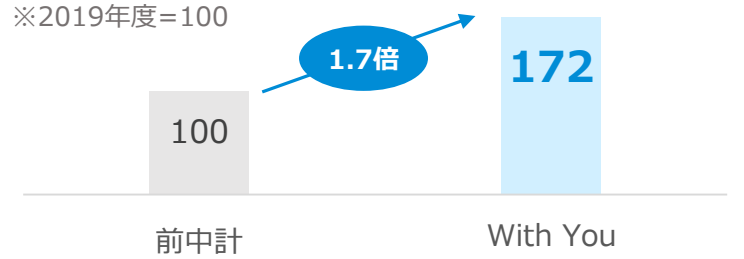
(3)コンサルティング営業とリテールビジネスの強化

■ コンサルティング営業とリテールビジネスを強化することで、収益力が着実に伸長

コンサルティング営業

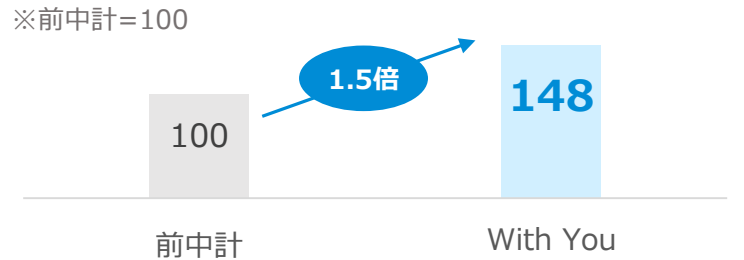
①[個人]ライフプランコンサルティング

〈預り資産手数料：中計最終年度比較〉



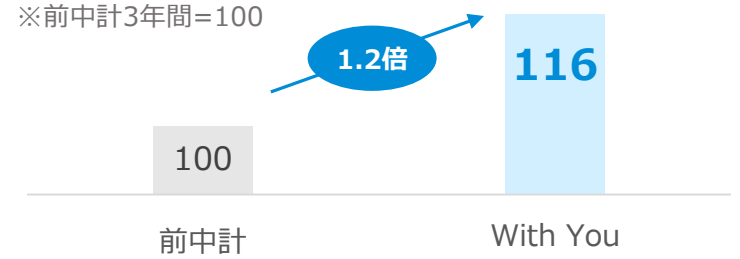
②[個人]資産形成支援

〈積立型商品の手数料(3年間累計)〉



③[法人]事業承継・M&A支援

〈M&A関連手数料(3年間累計)〉



④[法人]多様なファイナンスへの対応

〈私募債・ストラクチャリング等関連手数料(3年間累計)〉



⑤[法人]SDGsコンサルティング

〈SDGsコンサルティング成約件数(3年間累計)〉

2021年11月、企業の取り組み状況を分析し、独自の「SDGs宣言書」策定を支援するサービスを導入

サービス導入件数 (2023/3月まで)
252件

⑥[法人]IT・デジタル化支援の強化

銀行の専担チーム設置と宮銀デジタルソリューションズにて支援態勢を強化

マーケティング
1,884社

コンサル契約
保証協会デジタル化支援

リテール

①マスリテール向けローンマーケティングの高度化

顧客属性や行動履歴、アクセス状況に応じてより効果的なSNS媒体を選択するなど、デジタルマーケティングを高度化することで収益向上に寄与

AIを活用したアウトバウンド



デジタルマーケティング

②デジタル技術を活用したビジネスローンの導入

預金取引データを活用した与信モデルにより、与信判断を自動化したビジネスローンの導入

預金データによる与信判断



Web完結

4.宮崎銀行の強みと特徴

(4)DXの取り組み (デジタル取引の拡大)

- 個人・法人セグメントの両方においてデジタル取引の機能向上、顧客利便性の向上を図り、デジタル取引が拡大

個人セグメント

①「みやぎんアプリ」

機能性・UI/UXの充実や内製化の取り組みにより幅広い顧客層から支持

更新系

投信

保険

toto



稼働率

85%

※稼働率は月に1回以上
ログインしたユーザーの割合

ストア評価 (iOS)

4.5 (6,852件)

ストア評価 (Android)

4.1 (685件)

②デジタル取引の増加

取引種類

資金移動(振込振替)

投信・保険・個人ローン

諸届

チャネル

スマートフォン
PC



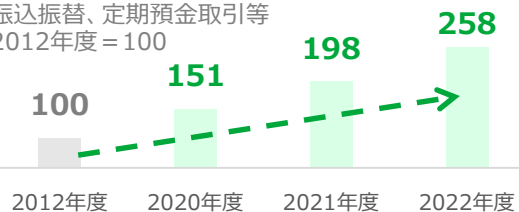
Web受付サービス

みやぎんアプリ

インターネットバンキング

[個人インバン利用件数]

※振込振替、定期預金取引等
※2012年度 = 100



[諸届における非対面受付カバー割合]

非対面受付可能
な諸届の割合

81%

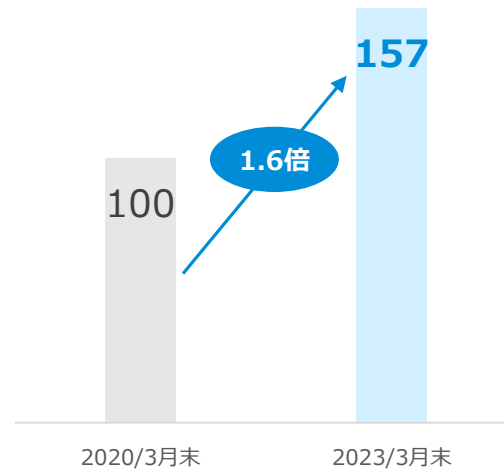
※諸届受付総数のうち、非対面で受付
可能な手続きが占める割合。

法人セグメント

①法人インバンの機能向上と取引拡大

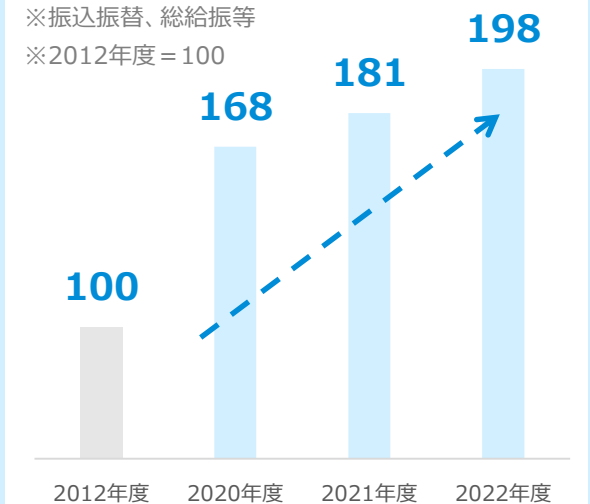
[法人インバン契約者数]

※2020年3月末=100



[法人インバン利用件数]

※振込振替、総給振等
※2012年度 = 100



②ダイレクトチャネルの構築

(2021年5月リリース)



(2023年4月リリース)

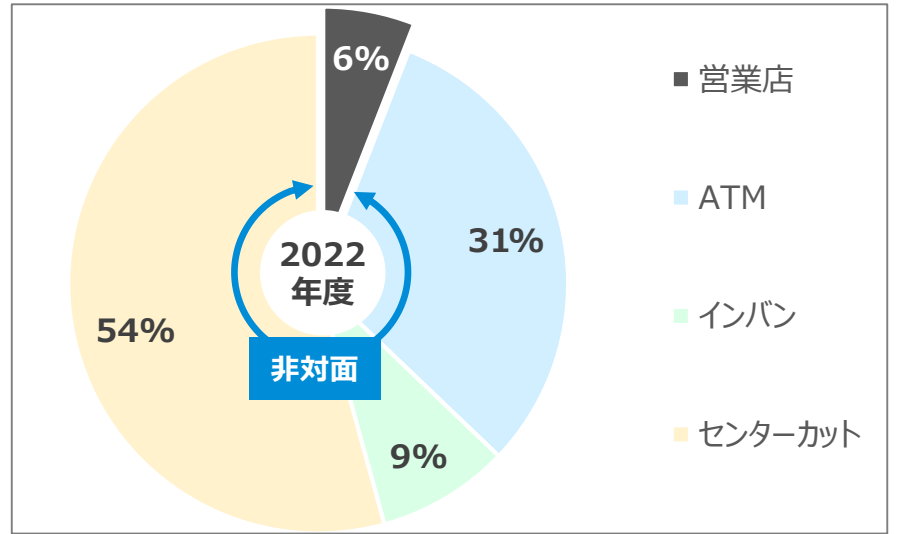


4.宮崎銀行の強みと特徴

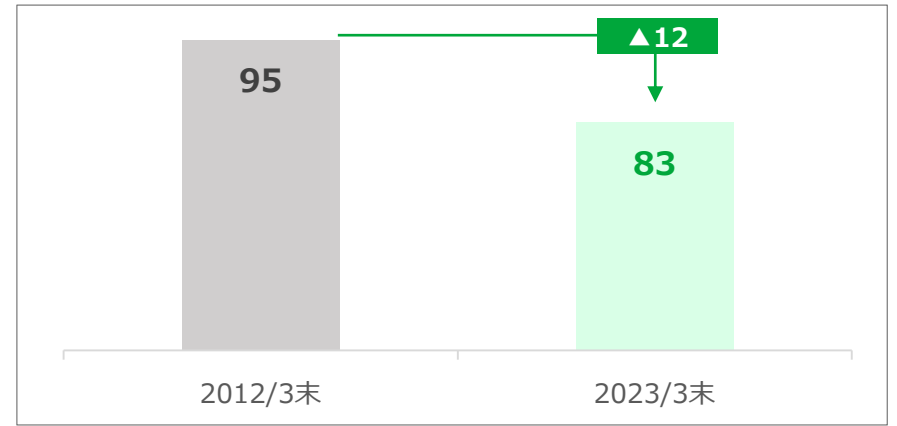
(4)DXの取り組み（生産性向上）

① デジタルバンク化の進展

【資金移動取引の非対面割合】



【営業店数の推移（実店舗ベース、単位：カ店）】



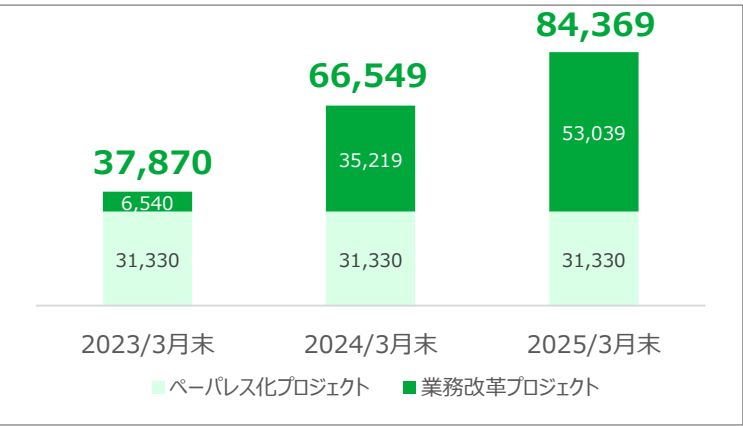
② 直近の業務効率化の取り組み

デジタル技術を活用した業務効率化

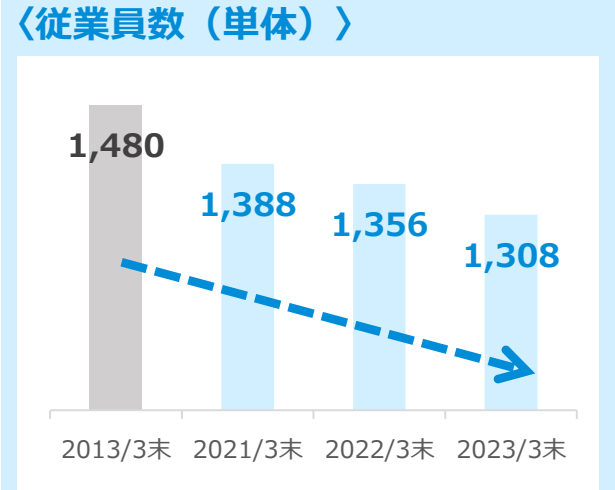
● **ペーパーレス化プロジェクト（2021年度）**
 ペーパーレス化を起点とした業務効率化を展開
 ・Web伝票作成サービスの導入
 ・RPAを活用したセンター業務の効率化
 ・営業店への還元帳票の抜本的見直し 等
 →年間152万枚の紙削減

● **業務改革プロジェクト（2022年度）**
 BPR等による抜本的な業務効率化
 ・事業性電子契約の導入等、融資事務の効率化
 ・顧客交付物の電子化
 ・リテール債権管理業務の外部委託化
 ・フリーダイヤルの統合 等

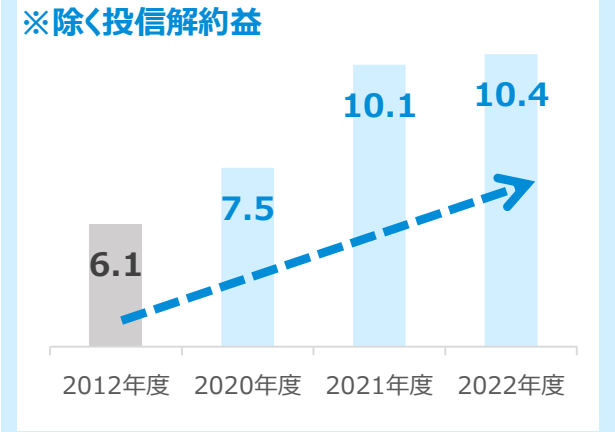
【業務削減効果発現見込み（時間）】



生産性の向上



〈一人あたりコア業務純益（百万円）〉



非対面化の進展

店舗網の再構築

業務時間削減

4.宮崎銀行の強みと特徴

(4)DXの取り組み（生成AIの利活用）

▶ **生成AIの積極的な利活用により、生産性や業務品質の向上を図る**

①銀行業務における主な活用領域

i. 融資業務（稟議・格付）

高度な文章生成能力を生かし、融資稟議書作成や格付作業を支援

ii. 規程等検索、FAQ

営業店の手続き検索や本部におけるFAQ対応の支援

iii. 顧客への提案資料作成

膨大な顧客データを生かし、最適な提案資料の作成を支援

②今後の予定（進め方）

現在

✓ 利活用に向けたWG
立ち上げ、検討着手

今年度中

✓ 行内利活用に向けた
生成AIの利用開始
(スモールスタート)

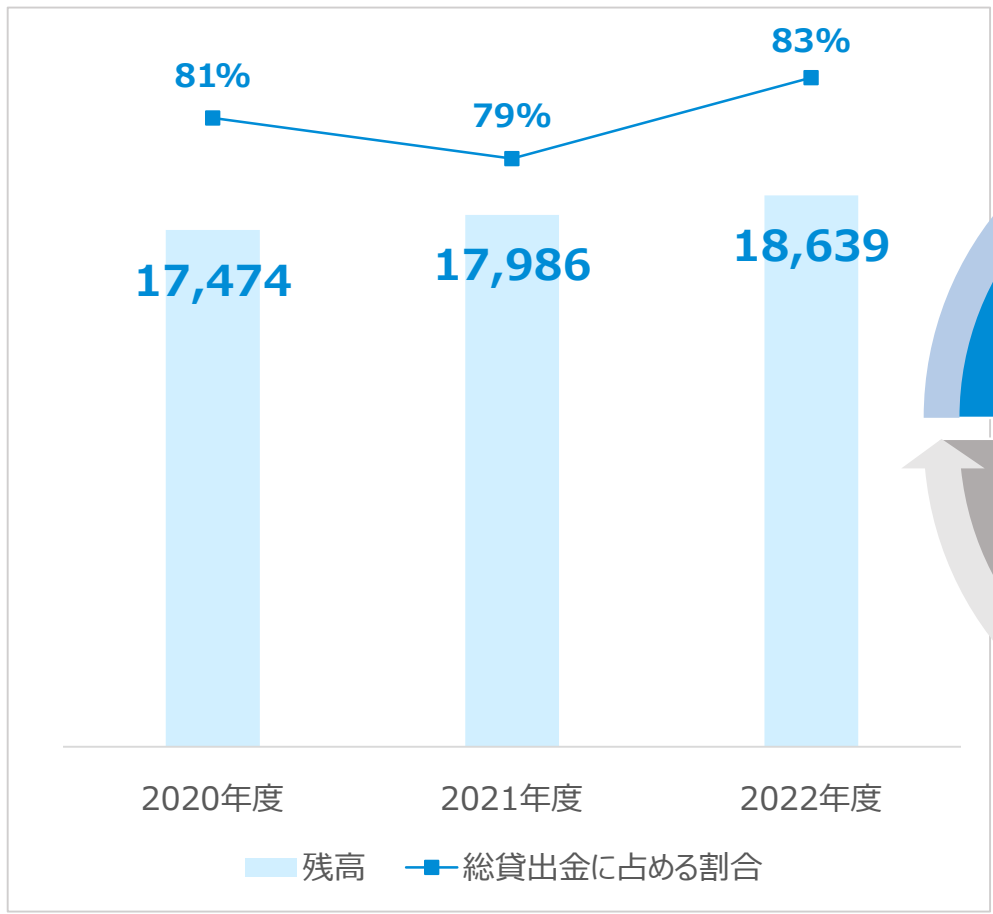
今年度後半

✓ 効果検証
✓ 独自システムの開発着手

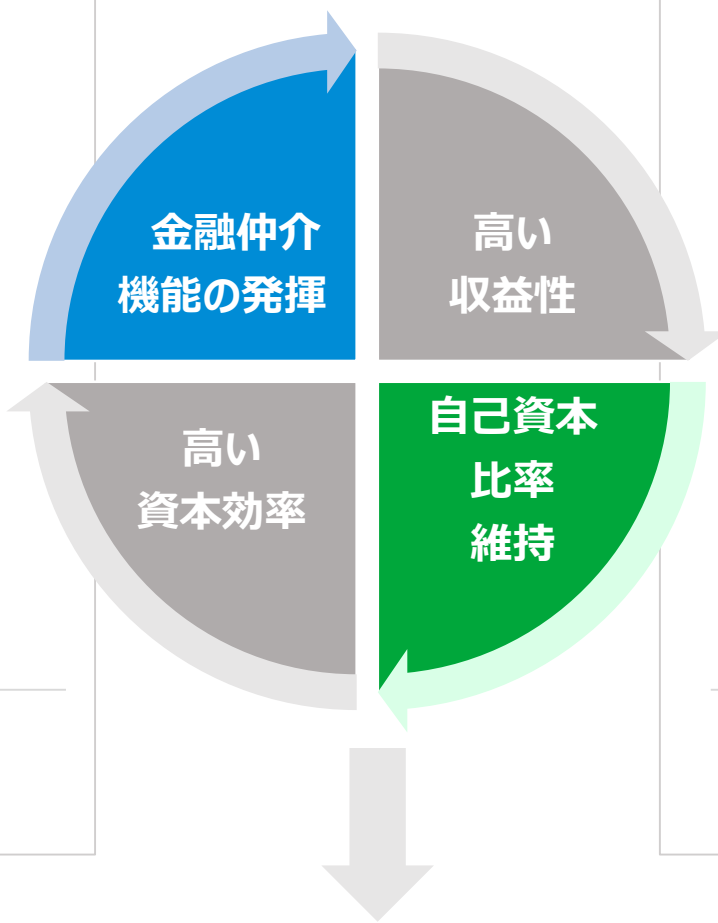
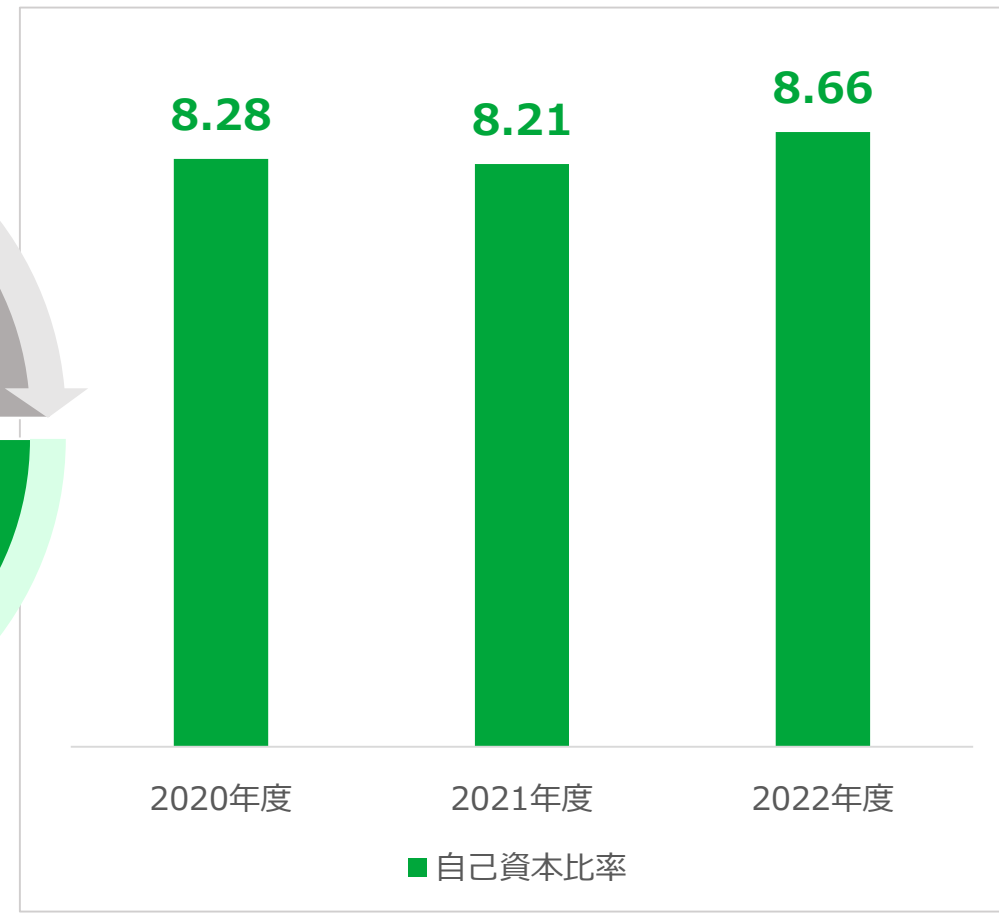
4.宮崎銀行の強みと特徴

(5) 資本効率

① 中小企業等貸出残高 (単位：億円)



② 自己資本比率 (単位：%)



中小企業等貸出の強化 (金融仲介機能の発揮) による資本効率の良いビジネスモデル

4.宮崎銀行の強みと特徴

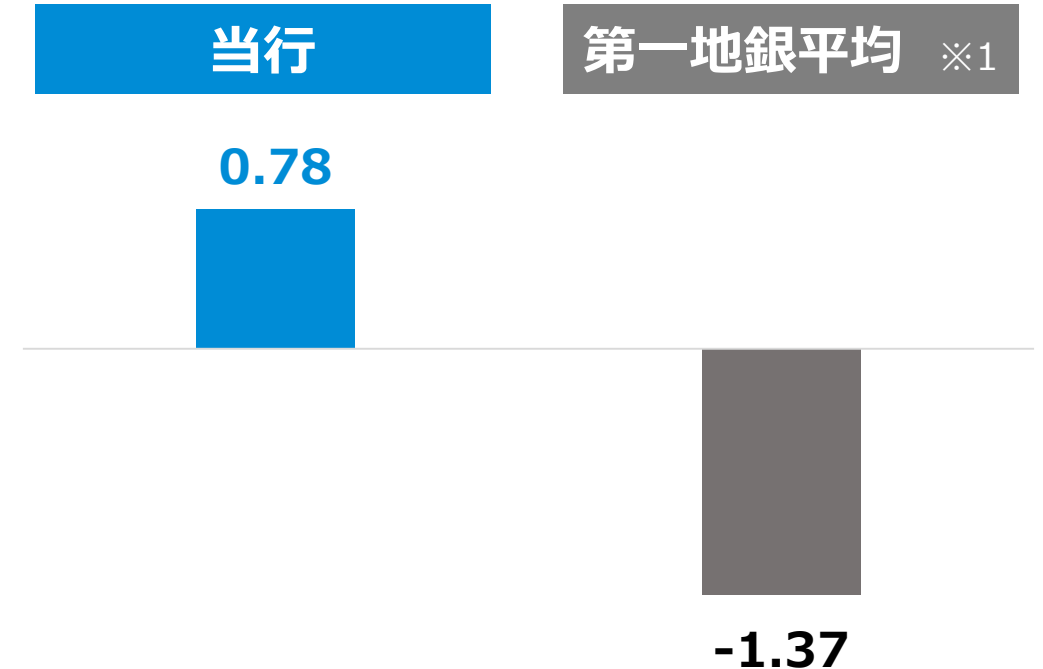
(6)機動的な市場運用

- マーケット環境に応じた機動的な運用によりプラスの総合損益を確保

①2022年度 総合損益 (単位：億円)

総合損益(①+②+③+④)	51
① 有価証券利息	160
うち投信解約益	80
② 国債等債券売却損益	▲73
③ 株式等売却損益	▲7
④ 評価損益増減	▲27

②2022年度 総合損益率 (単位：%)



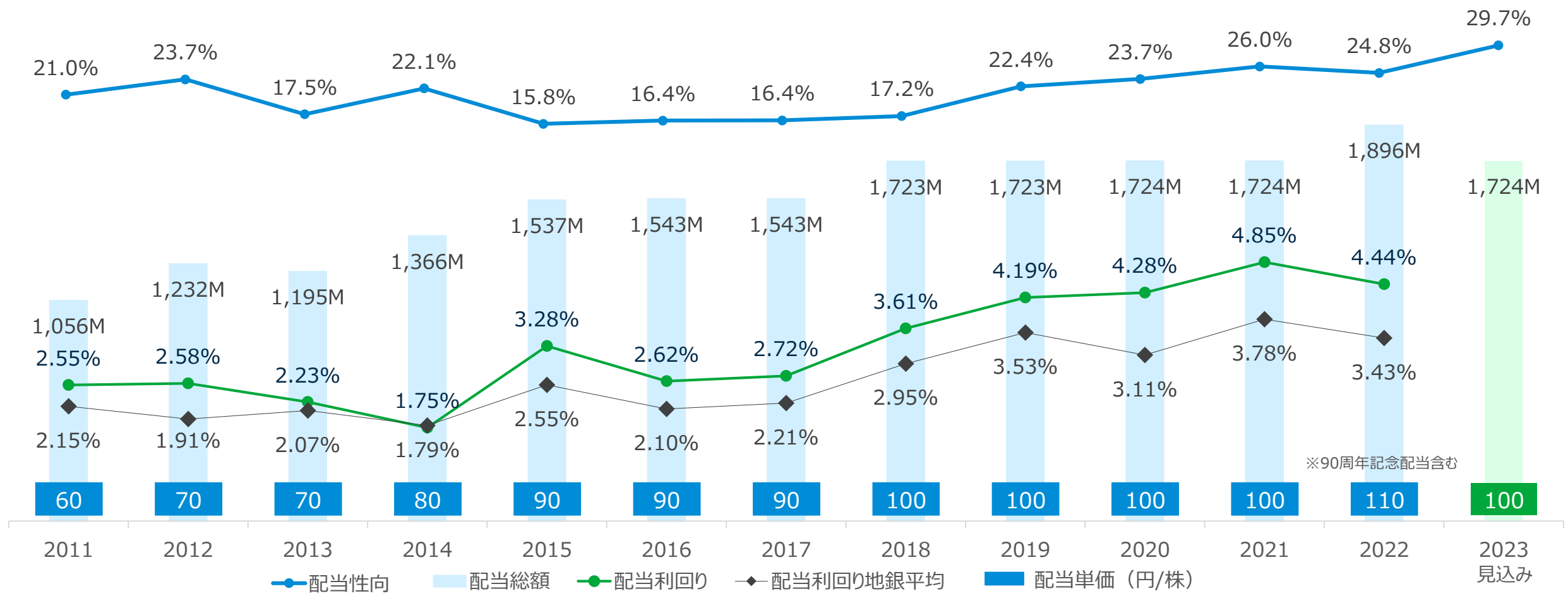
※1 第一地方銀行の決算データを当行独自に集計し算定

4.宮崎銀行の強みと特徴

(7)株主還元

① 配当実績の推移

地方銀行平均を上回る配当利回りを維持



【注記】・(配当利回り地銀平均) 株式併合、単独株式移転による持株会社設立の場合は調整
 ・(配当利回り地銀平均) 期中に経営統合した銀行については「期末配当金×2」を年間配当金とみなして配当利回りを計算

5.2022年度業績サマリー

(1) 2022年度 損益状況

単体ベース 単位：億円	2021年度 (1)	2022年度 (2)	増減 (2)-(1)
経常収益…①	557.2	600.9	43.7
コア業務粗利益…②	416.9	454.8	37.9
うち、資金利益	372.4	415.9	43.5
うち、役務取引等利益	42.7	46.8	4.1
経費…③	242.6	238.2	▲4.4
人件費	121.3	119.8	▲1.5
物件費	104.9	101.8	▲3.1
コア業務純益(②-③) …④	174.2	216.5	42.3
除く投資信託解約益	136.9	135.5	▲1.4
与信関連費用…⑤	47.7	26.8	▲20.9
有価証券に関する損益…⑥	▲20.3	▲81.2	▲60.9
その他臨時損益…⑦	▲0.7	2.3	3.0
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) …⑧	105.5	110.8	5.3
特別損益	▲0.6	▲0.4	0.2
税引前当期純利益	104.9	110.4	5.5
法人税等合計	38.5	34.0	▲4.5
当期純利益…⑨	66.3	76.3	10.0

(2) 2022年度決算の概要

① **経常収益** **600.9億円 (前期比+43.7億円)**

本業の貸出金利息や役務取引等収益が増加したことに加え、市場動向を踏まえた有価証券ポートフォリオの入れ替えを行い有価証券利息配当金が増加

⑧ **経常利益** **110.8億円 (同+5.3億円)**

貸出金利息や有価証券利息配当金が増加し、経費や与信関連費用が減少

⑨ **当期利益** **76.3億円 (同+10.0億円)**

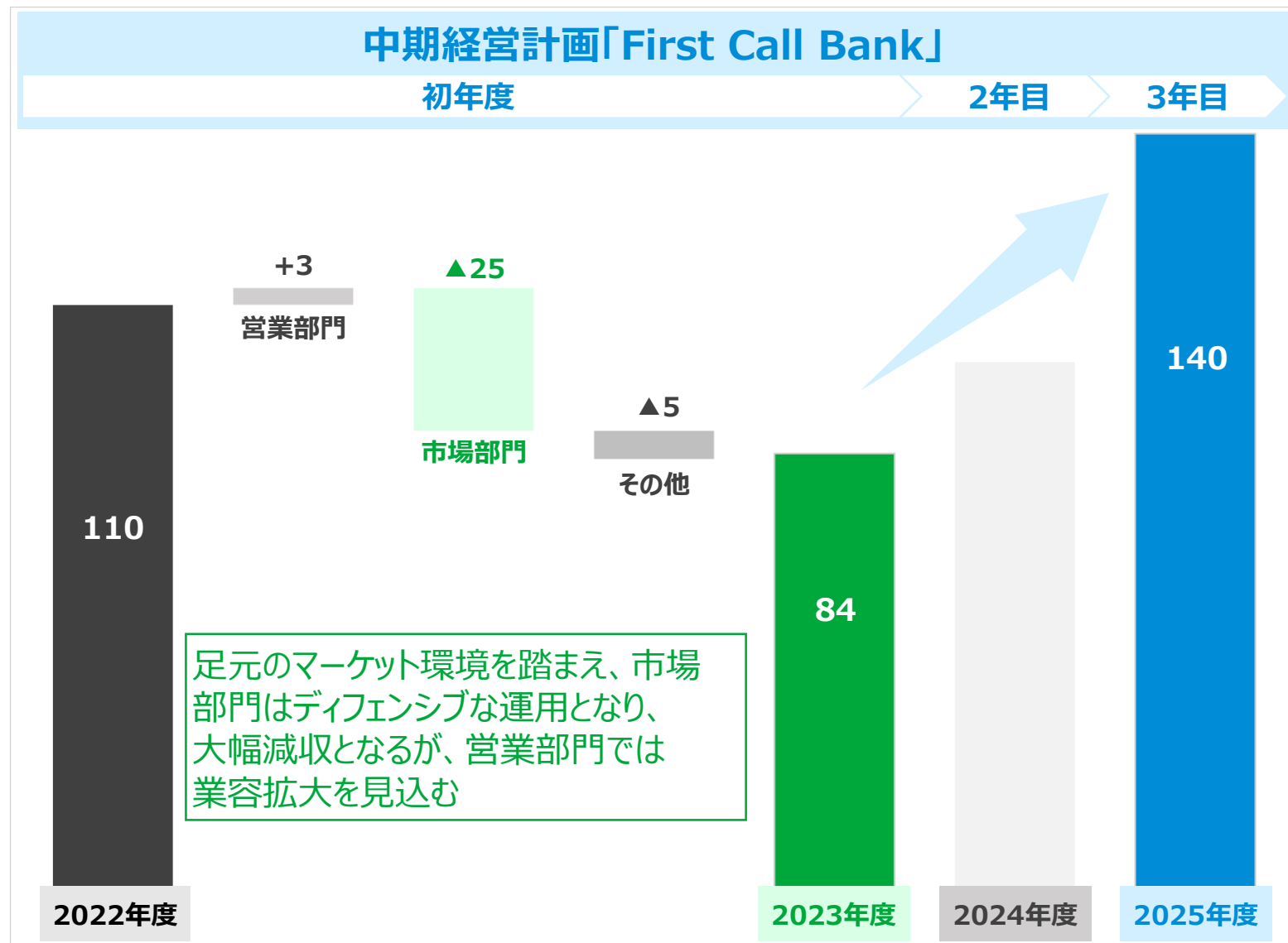
5期ぶりの増収増益決算

6.2023年度業績予想

(1) 2023年度業績予想 (単体)







単体	2022年度	2023年度
経常収益	600億円	535億円
経常利益	110億円	84億円
当期純利益	76億円	58億円

(2) 経常利益の変動イメージと中計で目指す水準 (単位：億円)



Ⅱ. 中計「First Call Bank」について

1. 前中計の計数達成状況

単体ベース	中期経営計画「With You」(2020年4月～2023年3月)		
	計画	実績	評価
3年累計 経常利益	300億円	326億円	
2022年度 自己資本比率	8.00%以上	8.66%	
2022年度 ROE	4.5%以上	4.8%	
2022年度 OHR	69.0%未満	52.3%	
2022年度 総貸出残高	21,600億円	22,464億円	
2022年度 預金残高	27,000億円	31,194億円	

2. 概要

(1)長期ビジョン

- 将来、人口減少を主因とする地域経済の縮小に伴い、地方銀行のビジネス基盤も縮小することが予想される中、経済的価値と社会的価値の極大化を実現する新たな成長戦略が重要となる



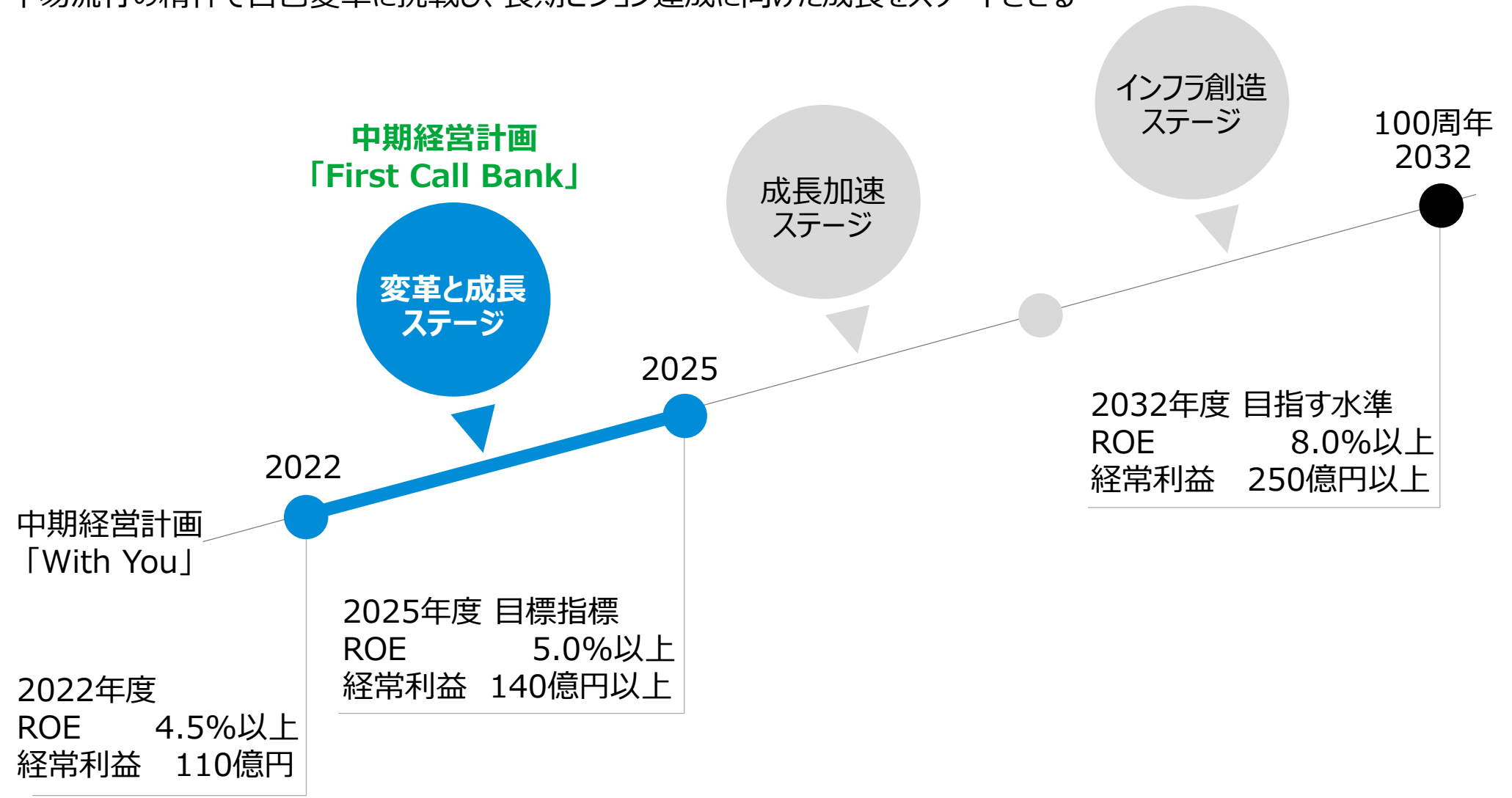
地域と共に持続的な成長を実現するインフラ創造企業

※インフラ創造企業…地域・お客さまにとって必要不可欠なサービス・仕組みを提供する銀行グループ

2. 概要

(2) 計数目標

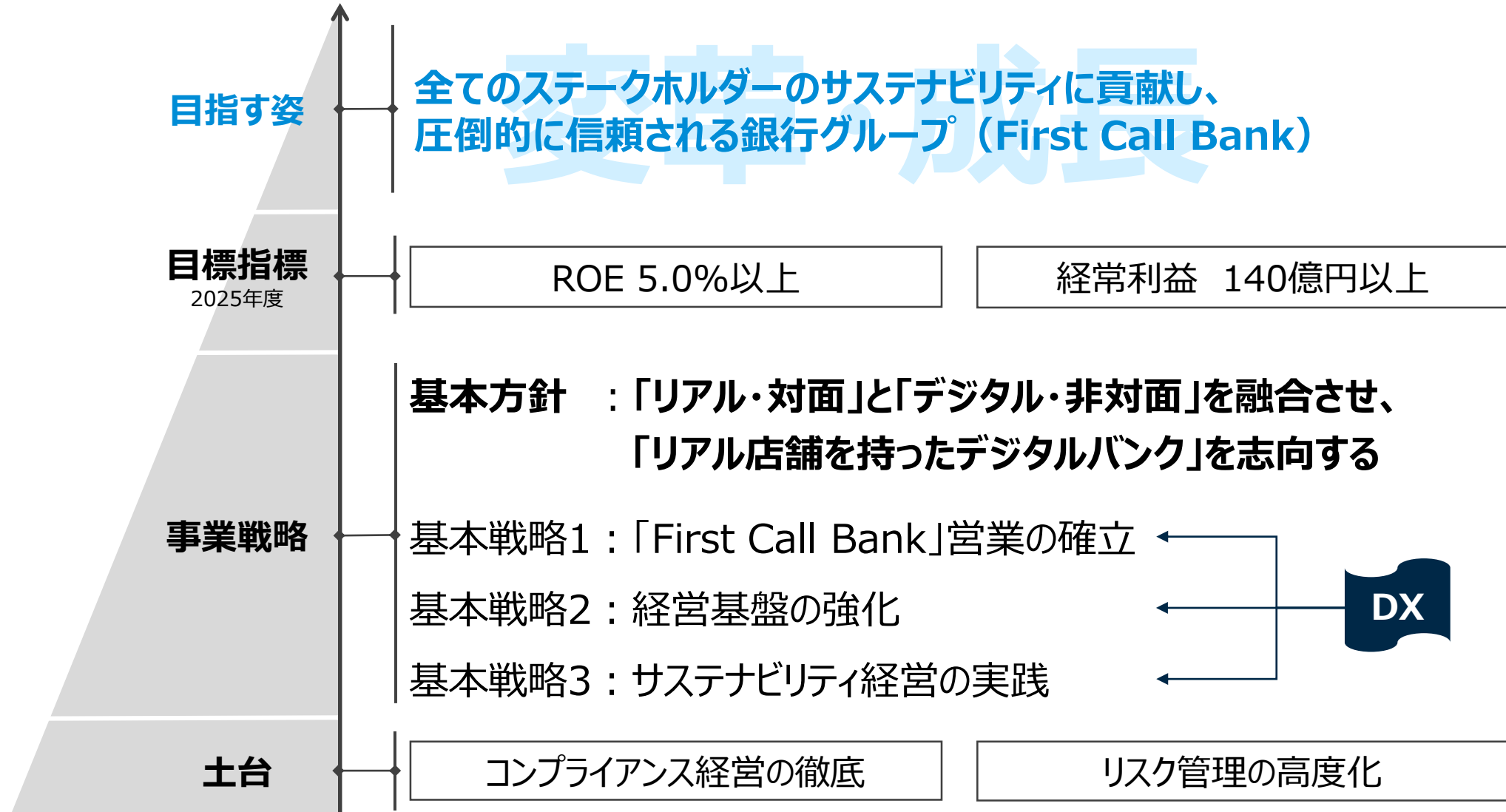
- 100周年（2032年）に「インフラ創造企業」の実現を目標として、本中期経営計画を「変革と成長」のステージと位置付ける。前例にとらわれることなく、不易流行の精神で自己変革に挑戦し、長期ビジョン達成に向けた成長をスタートさせる



2. 概要

(3)全体像

- 「全てのステークホルダーのサステナビリティに貢献し、圧倒的に信頼される銀行グループ」を目指す姿とする。積極的に挑戦し、「変革と成長」の3年間とする



3. 営業戦略

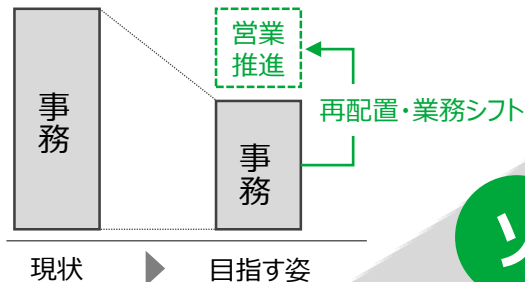
- ①営業力の強化（人財育成・人員再配置/業務シフト）、②「仕組み」の構築、③ソリューションの強化（多様な顧客ニーズへの対応）を進め、顧客から圧倒的に信頼される営業を実践する

営業力（人財育成・人員再配置/業務シフト）

人財育成

- **OJTの高度化** **DX**
→本部OJT、営業支援ツールの拡充
- **専門性の多様化・深化**
→外部出向、人事制度
- **ベーススキル見える化・標準化** **DX**
→集合研修、自己啓発

人員再配置・業務シフト



仕 仕組み

- **組織・体制の見直し**
→顧客起点の組織・体制
- **エリアマネジメントの強化**
→地区区分、評価方法等の見直し

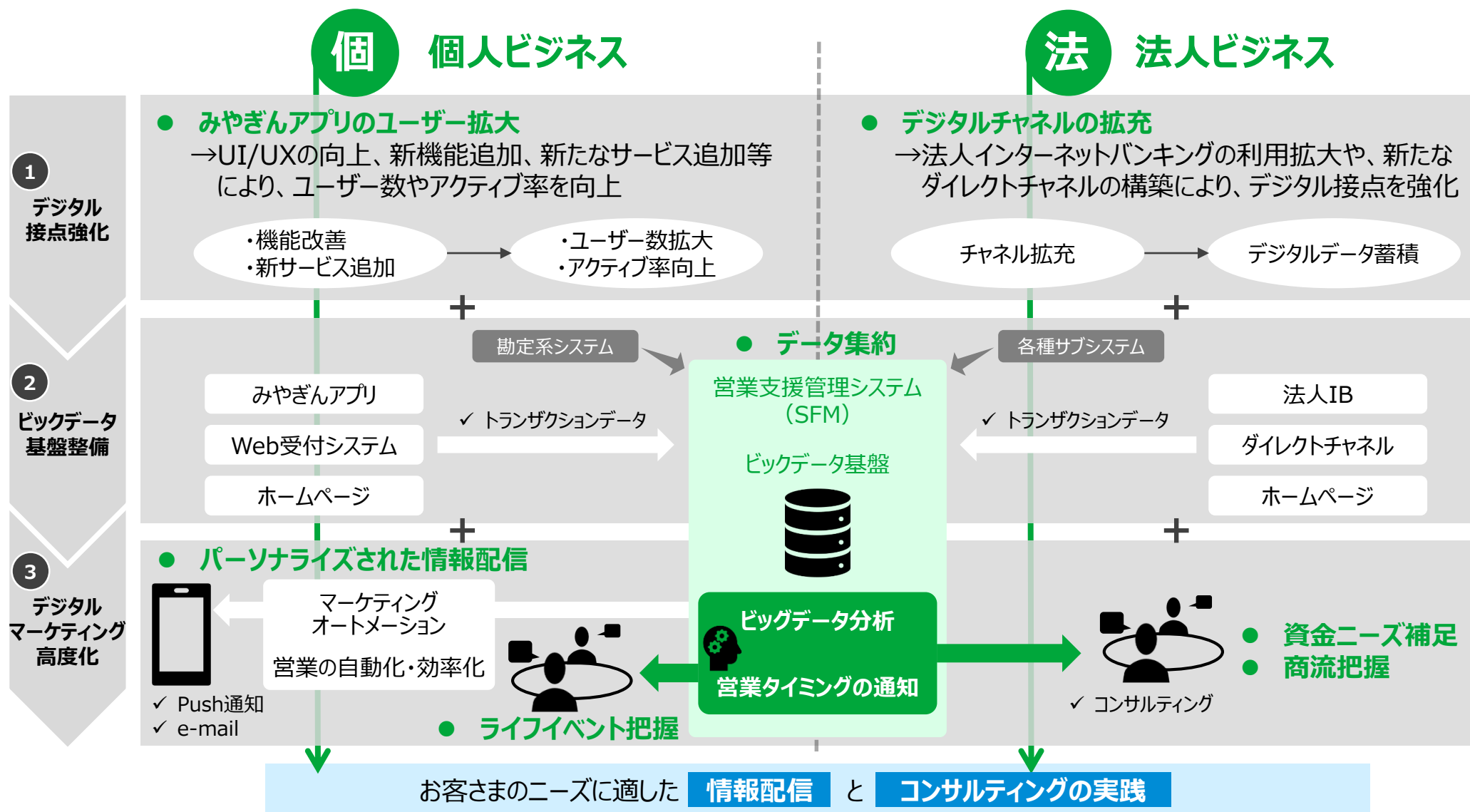
ソ シュレーション

- **法人向けソリューションの多様化と専門性強化** **DX**
→専門的ファイナンス、事業承継・M&A、ITデジタル化支援
- **ライフプランに応じたソリューション強化** **DX**
→幅広い顧客層へ訴求する商品の開発・推進



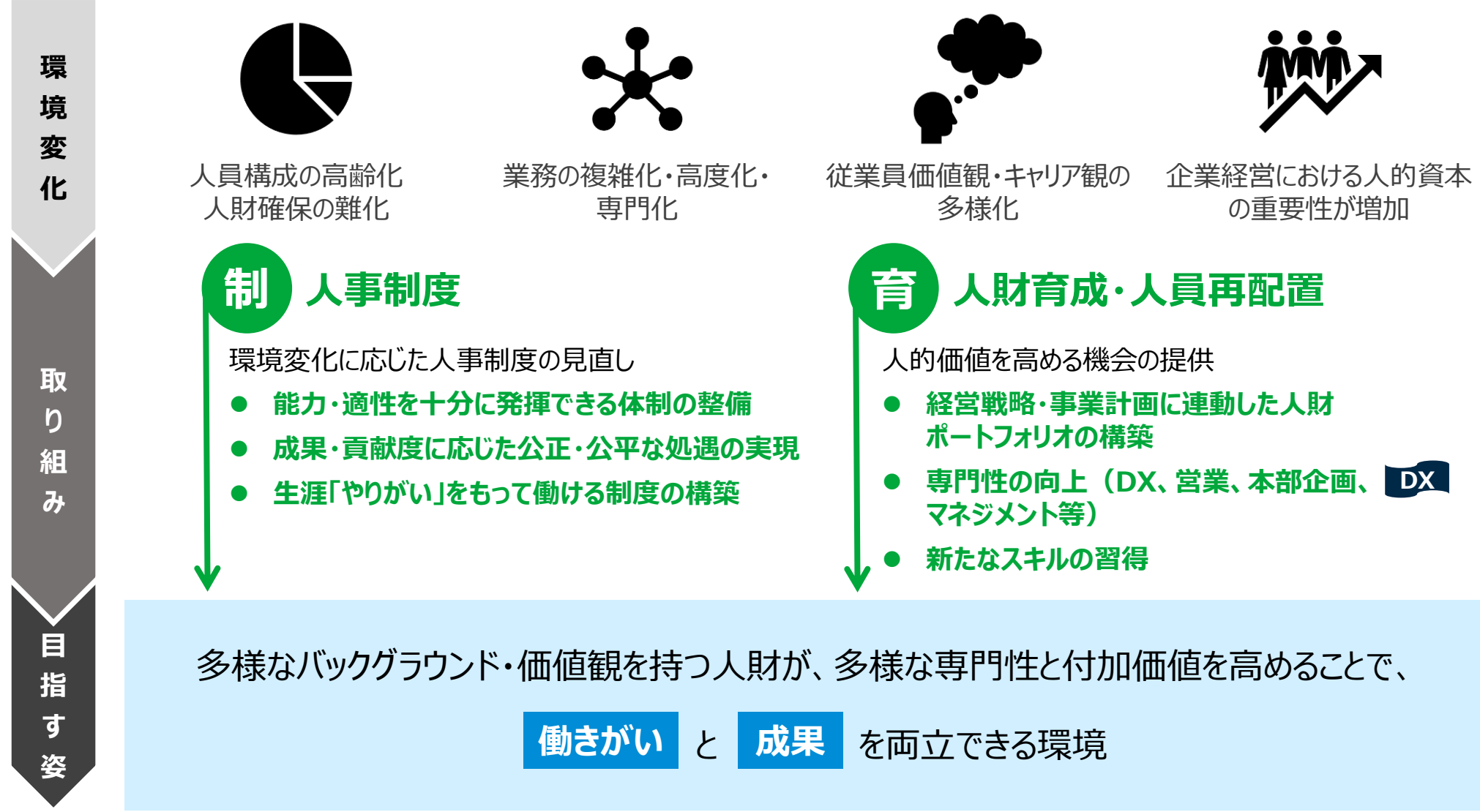
4. DXによるビジネスの進化

- デジタル接点強化、ビッグデータ基盤の整備、デジタルマーケティング高度化により、お客さまのニーズに適した情報配信やコンサルティングを実践する



5. 人的資本経営

■ 人員構成の高齢化、行員のキャリア観の変化、業務の複雑化・専門化等、「人」を取り巻く環境は大きく変化している。環境変化に応じた制度・仕組みや教育体系を構築することで、人的資本経営の高度化を図る

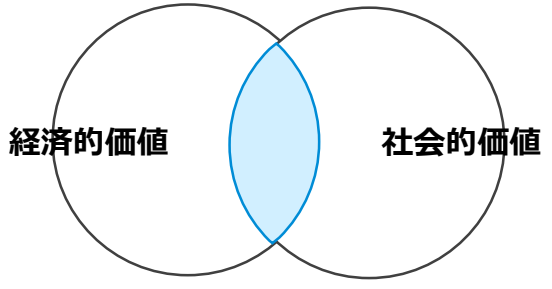


6.サステナビリティ経営

- 地域課題の解決に資する事業・活動を通じたサステナビリティ経営を実践し、当行グループの社会的価値の極大化を図る。また、「みやぎんESG経営目標」を策定し、ステークホルダーに対してESGに関するコミットメントを開示する

新 新規ビジネス DX

経済的価値と社会的価値の両立する新規ビジネスの創出



<債務保証ビジネスの参入>

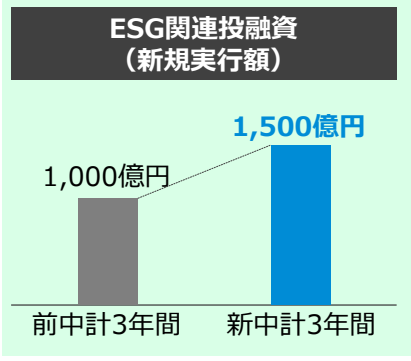
- ・ グループの収益力強化を目的に、「ひなた保証」を新設し、家賃保証を柱とする個人債務保証ビジネスへ参入
- ・ 創業2期目にて黒字化、今後のグループ収益力向上へ貢献

宣 「みやぎんESG経営目標」

- ・ 「みやぎんESG経営目標」(対象期間：2023年4月～2026年3月)にて3つのKPIを設定し、ESGの取り組みを強化する

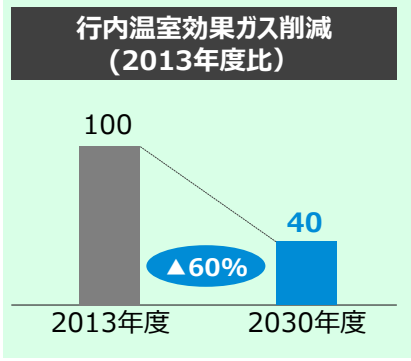
① ESG関連投融資

お客さまのESG経営に資する資金提供を行うことで、地域社会のサステナビリティに貢献する



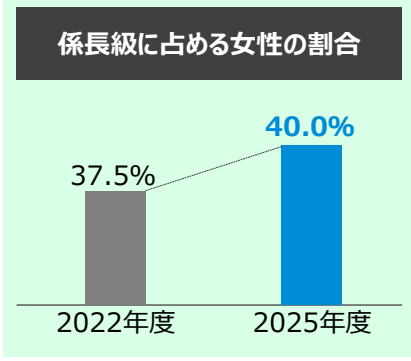
② 温室効果ガス削減

再生エネルギーの活用や高効率機器の導入等により、自行の温室効果ガス排出量を削減する



③ 人的資本経営関連

ダイバーシティの実現に向け、マネジメントを担う人材の育成に力を入れ、積極的な配置・登用に取り組む

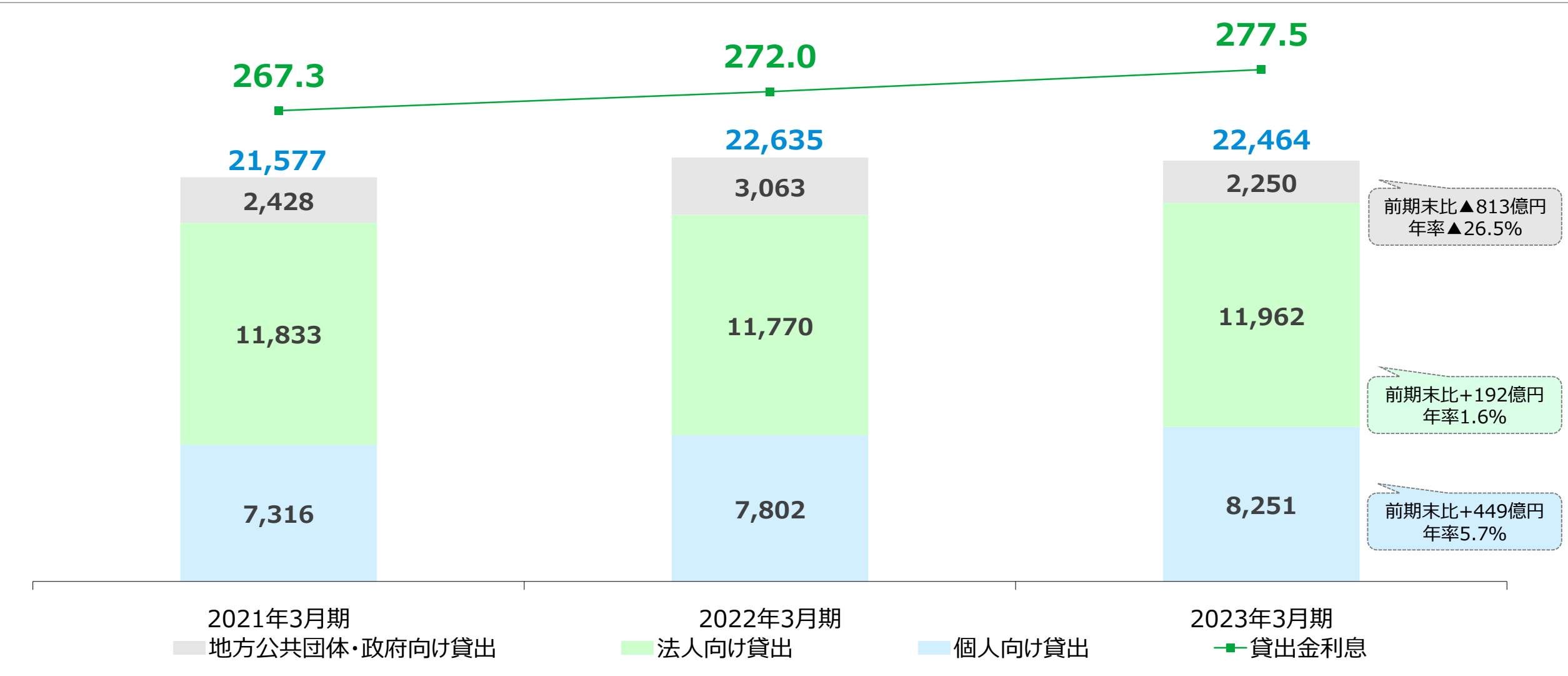


サステナビリティ経営を実践し、 地域のサステナビリティ へ貢献する

参考① 2023年3月期決算データ

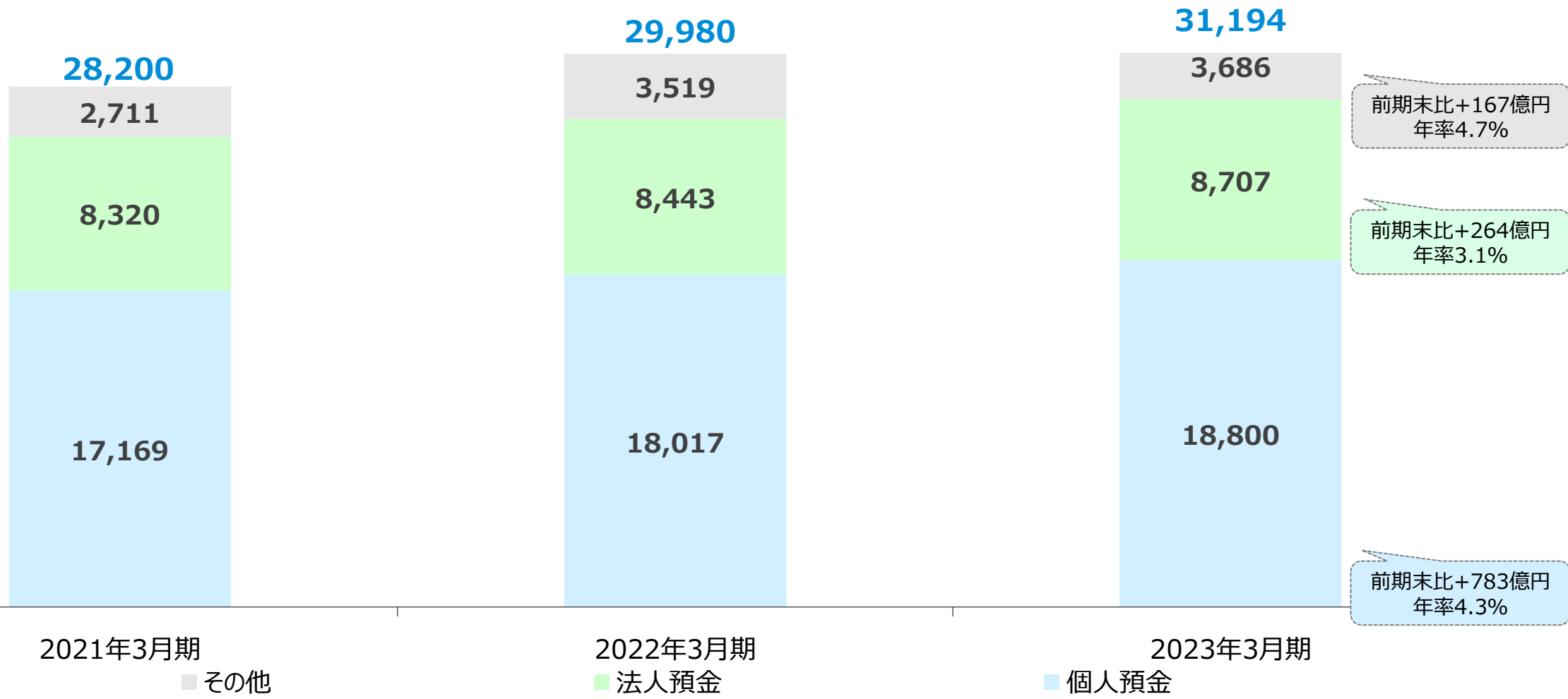
1.貸出金の状況

総貸出残高および貸出金利息 (単位：億円)



2.預金の状況

預金残高 (単位：億円)

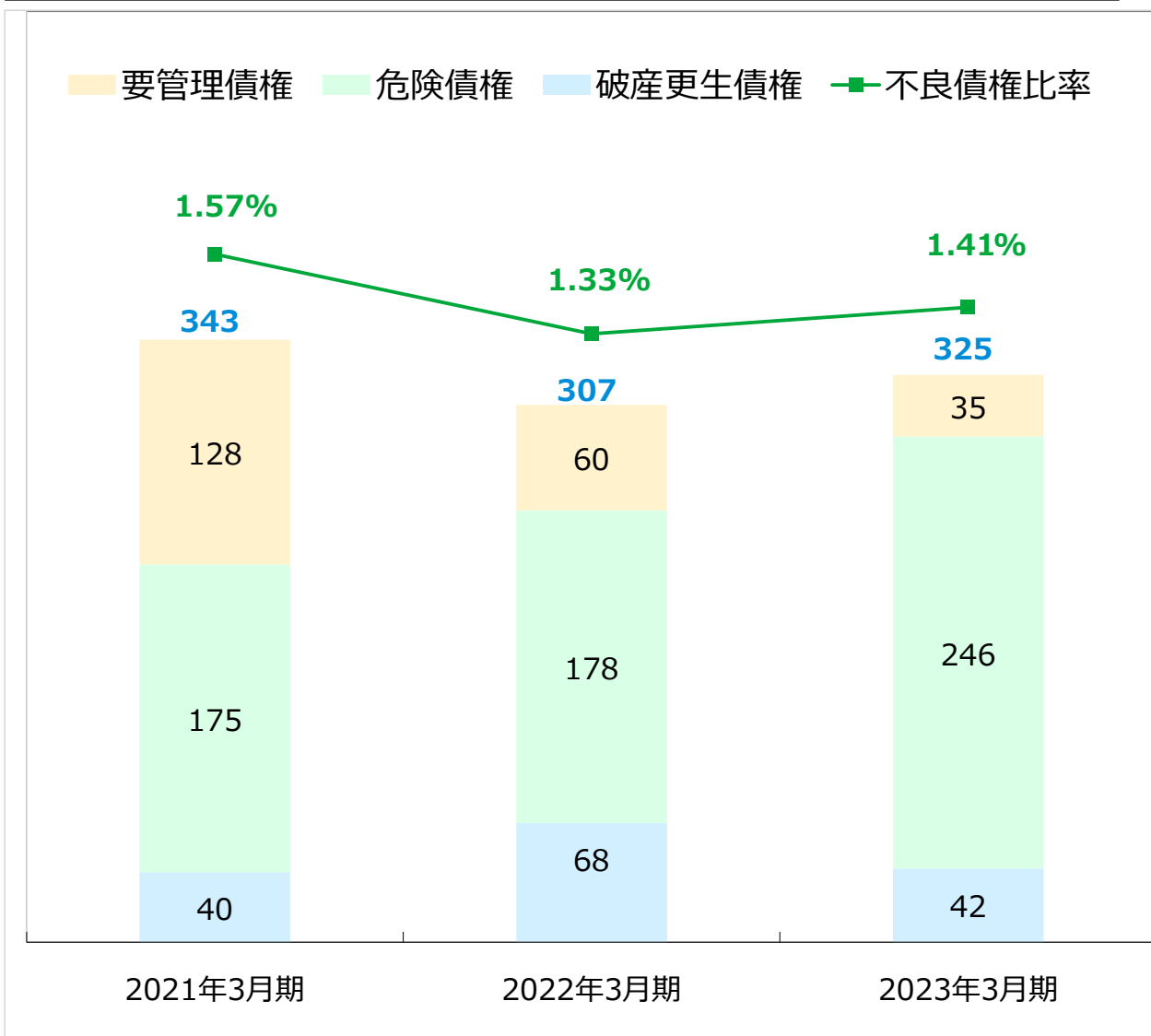


3.与信関連費用・不良債権の状況

(1)与信関連費用の推移 (単位：億円)

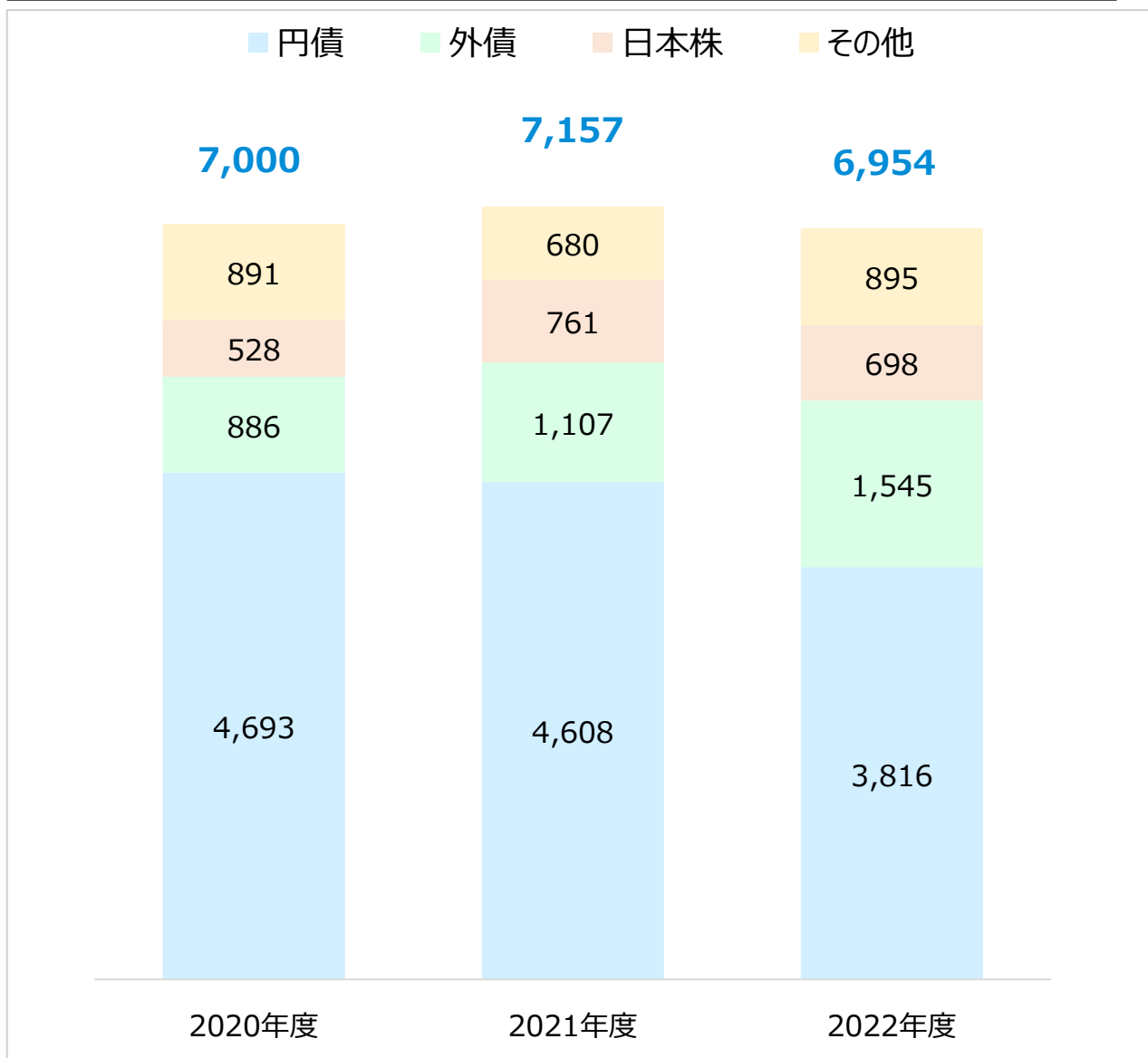
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減
与信関連費用(①+②-③)	47.7	26.8	▲20.9
一般貸倒引当金繰入額 ①	3.3	6.8	+3.5
不良債権処理額 ② (個別貸倒引当金繰入額、 貸出金償却等の合計額)	44.9	20.9	▲24.0
償却債権取立益 ③	0.5	0.9	+0.4

(2)金融再生法開示債権残高の推移 (単位：億円)

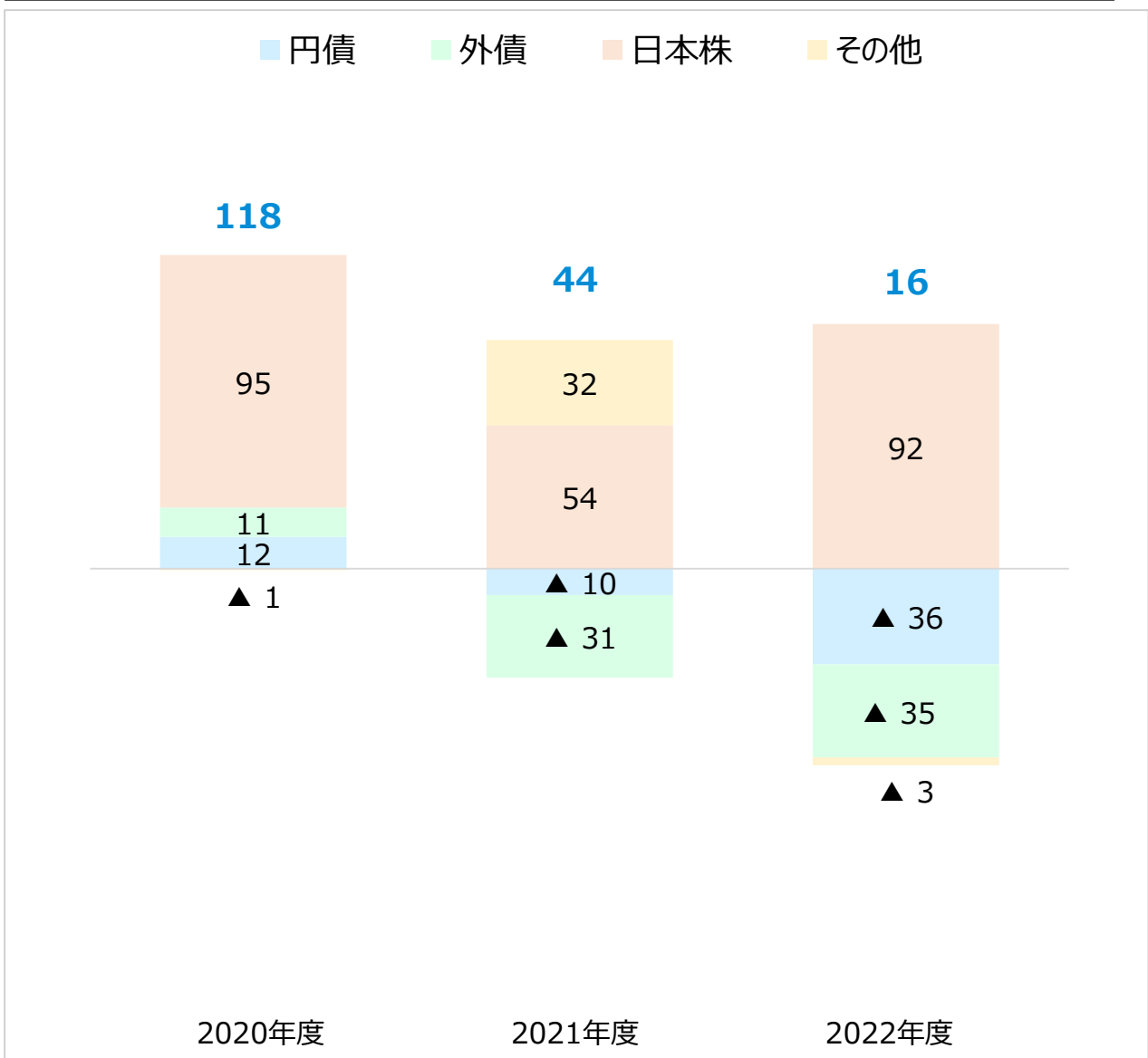


4. 有価証券の状況

(1) 有価証券残高の推移(単位:億円)

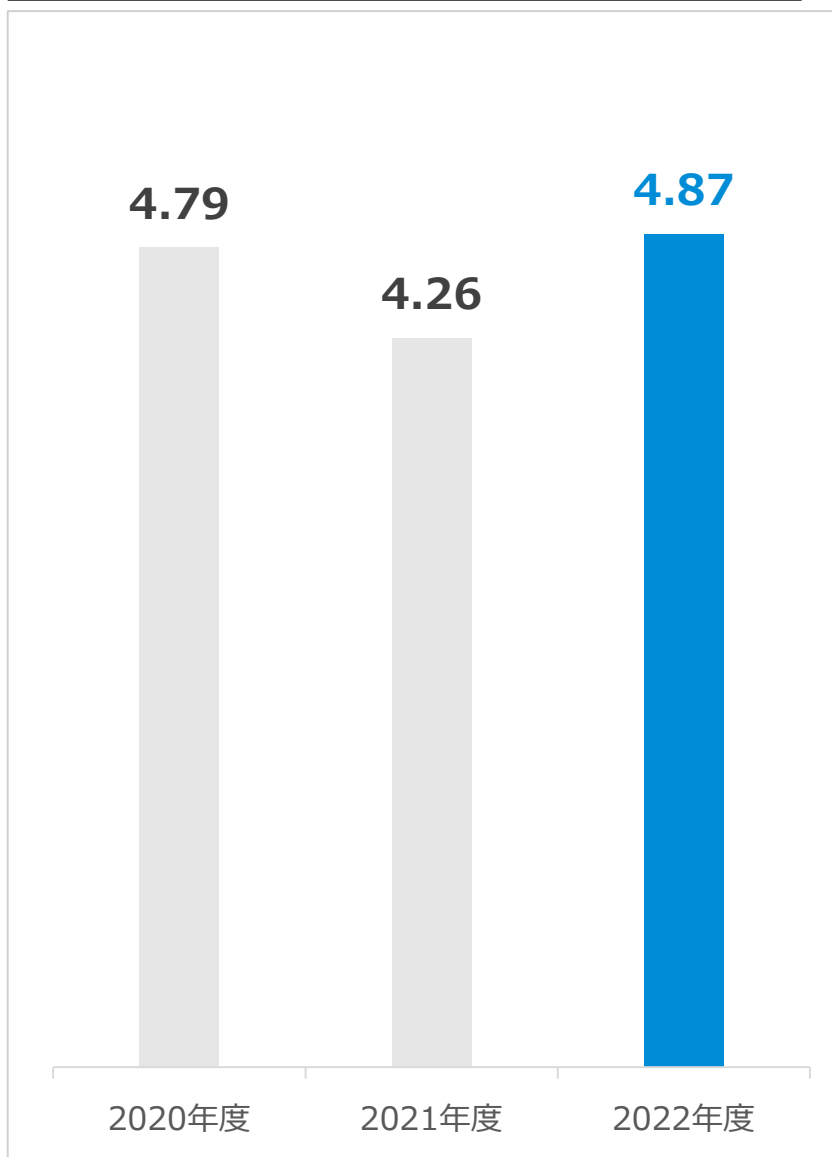


(2) 評価損益の推移(単位:億円)

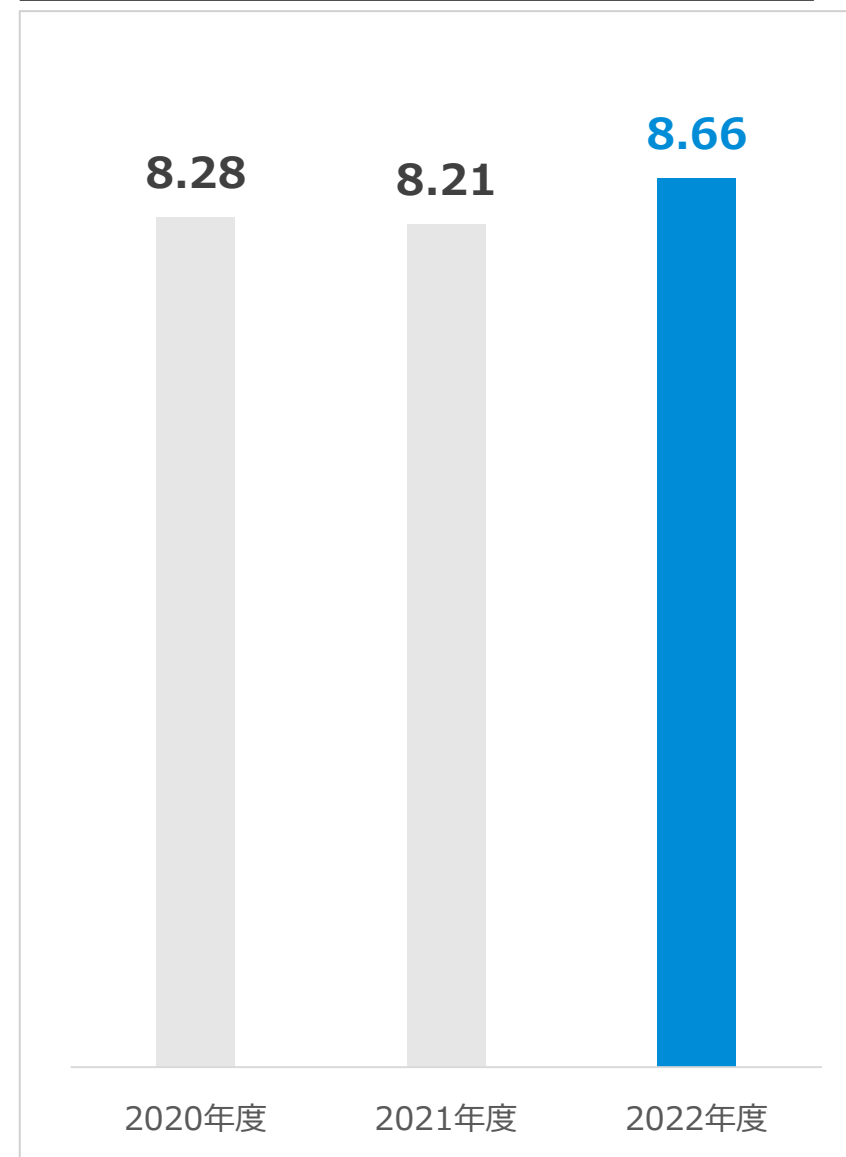


5. ROE・自己資本比率・OHRの状況

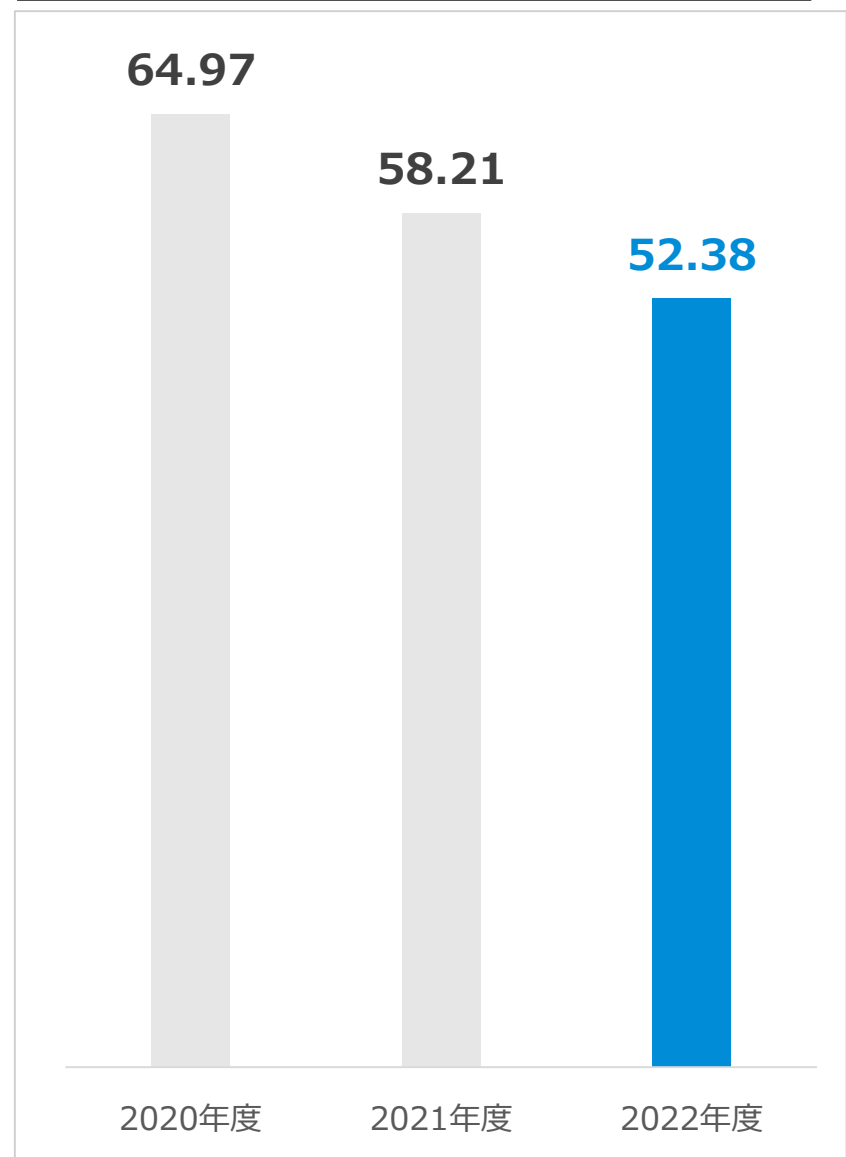
(1) ROE (単位：%)



(2) 自己資本比率 (単位：%)



(3) OHR (単位：%)



参考② その他の取り組み

1. デジタル関連

(1) 投信ロボアドバイザー「投信のミカタ」の導入

2022年4月、個人のお客さまを対象にした投信ロボアドバイザー「投信のミカタ」の取り扱いを開始しました。簡単な複数の質問に回答することでリスク許容度や運用スタイルを判断し、当行の取扱投信銘柄からリスク許容度に適した推奨銘柄を選定するサービスです。



(2) 事業性電子契約の導入

2023年2月、法人および個人事業主のお客さまが、パソコンやスマートフォンで「証券貸付の契約締結」や「当座貸越枠内のお借り入れ申し込み」のお手続きができる「事業性融資電子契約サービス」の運用を開始いたしました。



(3) Web受付サービス・タブレット受付システム導入

スマートフォンやパソコンでお手続きする「Web受付サービス」を導入し、対象取引を順次拡大、合計25機能がご利用可能となっています。また、同じシステムを営業店にも応用し、2023年3月より店頭でのタブレット受付を開始しました。



(4) 「DX認定」取得

DX実現に向けた準備が整っている事業者を経済産業省が認定する「DX認定制度」に基づき、2023年3月、「DX認定事業者」に宮崎県内の金融機関で初めて認定されました。



(5) NTT西日本との連携協定

2023年4月、地域企業のデジタル化・DX推進を通じた課題解決と、持続可能な地域経済の発展ならびに地域全体のWell-beingの実現に寄与することを目的にNTT西日本と連携協定を締結しました。



- 〈連携企業〉
- ・株式会社宮崎銀行
 - ・宮銀デジタルソリューションズ株式会社
 - ・西日本電信電話株式会社宮崎支店

(6) 宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムの設立

2023年5月、産学官がデジタル人財の育成に一体となって取り組むことにより、デジタル技術の普及・質的向上を推進し、地域課題を解決すること目的に「宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム」を設立しました。



- 〈参画団体〉
- ・株式会社宮崎銀行
 - ・宮崎大学
 - ・旭化成株式会社
 - ・株式会社デンサン
 - ・イー・アンド・エム株式会社
 - ・宮崎県

2.サステナビリティ関連

(1) PFI事業向けのプロジェクトファイナンス組成

宮崎県が実施するPFI事業「県プール整備運営事業」に対し、地域金融機関等とシンジケーション方式によるプロジェクトファイナンスを組成しました。社会整備という公共性の高いPFI事業に対し、専門性の高い金融機能を提供することで、地域のサステナビリティに貢献しています。



(2)お客さまのCO2排出量削減を支援

2022年5月、お客さまのCO2排出量削減に向けた取り組みをサポートするため、e-dash株式会社と業務提携をしました。カーボンニュートラルの実現に向け、CO2排出量可視化・削減に向けた取り組みを支援し、お客さまのSDGsや脱炭素に関する課題解決をサポートしてまいります。



(3)みやぎんグリーン私募債取り扱い開始

2022年7月、みやぎんグリーン私募債「地球の未来」の取り扱いを開始しました。「地球の未来」は、脱炭素社会実現に取り組む発行企業さまを応援するとともに、引受手数料の一部を優遇し、その優遇分を原資に発行企業さま名義にて指定する「CO2の削減や環境問題に取り組む団体」へ金銭寄付を行うことで、地球のカーボンニュートラルの実現を後押しする商品です。



(4)株式会社脱炭素化支援機構(JICN)への出資

2022年10月、株式会社脱炭素化支援機構(JICN)への出資を実施しました。同社は、温室効果ガスの削減や吸収など、脱炭素に向けた取り組みを支援する企業であり、SDGs/ESG関連投融資の一環として出資したものです。



(5)鶏糞バイオマス発電事業向け融資

2023年3月、「鶏糞バイオマス発電事業向け融資契約」を締結しました。「環境にやさしい鶏糞処理の実現」や、「焼却灰を利用した地域の資源循環型社会の実現」に寄与する社会的意義の高い事業で、発電の際に発生する焼却灰は、肥料として利用することで土壌の改善に貢献できます。



(6)大淀川クリーンアップ2022

2022年10月、「大淀川クリーンアップ2022」に参加しました。CSR活動の一環として毎年参加しているこの活動に、約130名が参加し、宮崎県を代表する大淀川の下流域で清掃を行いました。この他、当行では、「クリーンアップ宮崎」や「小さな親切運動」などにも参加しており、地域金融機関として、環境保全に積極的に取り組んでいます。



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料に記載されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

<本資料に関する照会先>

株式会社宮崎銀行 経営企画部

E-mail:keiki@miyagin.co.jp